

2. フラット 35 適合証明業務手数料

(1) 新築一戸建て住宅等の手数料【一戸建て住宅】

①基準手数料

消費税込み 単位:円

確認割引	項目	設計	中間	竣工
なし	フラット 35	33,000	22,000	22,000
	フラット 35S（省エネルギー性）	33,000	22,000	22,000
	フラット 35S（耐震性）	55,000	25,300	25,300
	フラット 35S（耐久性・可変性）	36,300	25,300	25,300
	フラット 35S（バリアフリー性）	36,300	25,300	25,300

あり	フラット 35	30,800	22,000	18,700
	フラット 35S（省エネルギー性）	30,800	22,000	18,700
	フラット 35S（耐震性）	52,800	25,300	22,000
	フラット 35S（耐久性・可変性）	34,100	25,300	22,000
	フラット 35S（バリアフリー性）	34,100	25,300	22,000

②まもりすまい保険利用の場合

確認割引	項目	設計	中間	竣工
なし	フラット 35	33,000	—	22,000
	フラット 35S（省エネルギー性）	33,000	—	22,000
	フラット 35S（耐震性）	55,000	—	25,300
	フラット 35S（耐久性・可変性）	36,300	—	25,300
	フラット 35S（バリアフリー性）	36,300	—	25,300

あり	フラット 35	30,800	—	18,700
	フラット 35S（省エネルギー性）	30,800	—	18,700
	フラット 35S（耐震性）	52,800	—	22,000
	フラット 35S（耐久性・可変性）	34,100	—	22,000
	フラット 35S（バリアフリー性）	34,100	—	22,000

③長期使用構造等確認併願の場合

確認割引	項目	設計	中間	竣工
なし	フラット 35	—	22,000	22,000
あり	フラット 35	—	22,000	22,000

④まもりすまい保険利用＋長期使用構造等確認併願の場合

消費税込み 単位:円

確認割引	項目	設計	中間	竣工
なし	フラット 35 維持保全型	—	—	22,000
あり	フラット 35 維持保全型	—	—	22,000

⑤設計・建設住宅性能評価併願の場合

確認割引	項目	設計	中間	竣工
なし	フラット 35 及びフラット 35S	5,500	22,000	18,700
あり	フラット 35 及びフラット 35S	5,500	22,000	15,400

- 住宅保証機構「まもりすまい新築保険」の現場検査を当センターで行った場合、中間検査を省略することができます。
- 長期使用構造等確認申請を当センターに行った場合、設計審査を省略することができます。
- 竣工済特例の手数料は、当該物件を通常に申請した場合の手数料の合計額となります。

(2) 新築共同建て住宅等の手数料【共同建て、長屋】

フラット 35 手数料

消費税込み 単位:円

確認割引	住戸数	設計	中間	竣工
なし	50 戸未満	113,300	—	22,000 + (3,300 × 戸数)
	50 戸以上	140,800	—	22,000 + (3,300 × 戸数)
あり	50 戸未満	111,100	—	18,700 + (3,300 × 戸数)
	50 戸以上	138,600	—	18,700 + (3,300 × 戸数)

- フラット 35S、機構登録マンション、建設住宅性能評価併願については、住情報課までお問い合わせください。

(3) 中古住宅・リノベ・リフォームの手数料

中古住宅

消費税込み 単位:円

項目	手数料
フラット 35	46,200
フラット 35S	49,500

- 省エネルギー計算等の審査が必要な申請の場合、上記金額に税込 33,000 円を加算します。
- 耐震評価が必要な物件の場合、上記金額に税込 33,000 円を加算します。
- 耐震評価が必要な物件とは、建築確認日が昭和 56 年 5 月 31 日以前の物件です。建築確認日が不明の場合、建物の登記事項証明書における新築年月日が昭和 58 年 3 月 31 日以前の物件です。
- 上記手数料は現場検査を含んだ手数料です。

リノベ（通常）

項目	手数料
事前確認	66,000
計画確認・適合証明	66,000

リノベ（一括申請）

計画確認・適合証明	99,000
-----------	--------

- 一括申請は、宅建事業者が住宅を取得し、リフォーム工事後に一括して申請を行う場合に利用できます。
- 耐震評価が必要な物件の場合、上記金額に税込 22,000 円を加算します。
- 耐震評価が必要な物件とは、建築確認日が昭和 56 年 5 月 31 日以前の物件です。建築確認日が不明の場合、建物の登記事項証明書における新築年月日が昭和 58 年 3 月 31 日以前の物件です。
- 上記手数料は現場検査を含んだ手数料です。

リフォーム

項目	手数料
耐震リフォーム、グリーンリフォーム	39,600
バリアフリーリフォーム	36,300

- 上記手数料は現場検査を含んだ手数料です。

(4) 賃貸住宅の手数料

基準手数料

消費税込み 単位:円

確認割引	住戸数	設計検査	竣工検査
なし	1戸～10戸	24,200 + (2,200 × 戸数)	24,200 + (2,200 × 戸数)
	11戸～20戸	35,200 + (1,100 × 戸数)	35,200 + (1,100 × 戸数)
	21戸～	46,200 + (550 × 戸数)	46,200 + (550 × 戸数)
あり	1戸～10戸	13,200 + (2,200 × 戸数)	13,200 + (2,200 × 戸数)
	11戸～20戸	24,200 + (1,100 × 戸数)	24,200 + (1,100 × 戸数)
	21戸～	35,200 + (550 × 戸数)	35,200 + (550 × 戸数)

- 変更設計検査の手数料は、上表の「設計検査」の1/2の額とします。
- 再検査が必要となった場合の手数料は、上表の「竣工検査」の1/2の額とします。

(5) 再発行等の手数料

再発行等

消費税込み 単位:円

項目	加算額
適合証明書等の再発行	3,300